

## 環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設の Z E B 化のさらなる推進を求める意見書

地球温暖化の影響により激甚化・頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取組である S D G s や 2050 年のカーボンニュートラル達成に向けて、さらなる取組が急務であるが、公共建築物の中で大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上とともに、学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う環境を考慮した学校（エコスクール）事業が行われてきた。

この事業は、現在エコスクール・プラスとして、文部科学省、農林水産省、国土交通省及び環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができ、平成 29 年度から今まで 2 6 2 校が認定を受けている。文部科学省の支援として、令和 4 年度からは地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）に基づく脱炭素先行地域の学校などで、Z E B R e a d y を達成する事業に対し、単価加算措置 8 % の支援が行われているところである。

文部科学省の補助としては新增築や大規模の改築などのほかに教室の窓を二重サッシや複層ガラスとし断熱性能を高める等の部分的な補助事業もあり、ある雪国の学校では、電力使用量を大幅に削減するとともに児童生徒に快適な教育環境を整えることができた。また、太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設（身近な教材）を通じて、仲間と共に環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となるとともに最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となっている。

よって、政府におかれては、これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためにはさらに加速して事業を実施することが必要である。特に多くの学校での実施が重要であり、技術面（学校施設の Z E B 化に関する先導的なモデルの構築及びその横展開等）及び財政面（学校施設整備に対する国庫補助）について、以下の事項に留意してさらなる推進を行うことを強く求める。

1 技術面に関しては、学校施設に関する Z E B 化の新たな技術の開発や周知を

行う。特に、新築や増築といった大規模事業だけではなく、LEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業もしっかりと周知を行い、できることから取り組む自治体・学校を増やしていくことがカーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。

2 財政面に関しては、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算を増額すること。

ここに横浜市会は、全会一致をもって、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年2月20日

文部科学大臣  
農林水産大臣  
国土交通大臣  
環境大臣

宛て

横浜市会議長  
瀬之間 康 浩